

2012年11月15日 全7頁

中国共産党新指導部の顔ぶれ

王岐山氏が経済分野から外れる。馬凱氏が経済政策で重要な役割か？

経済調査部
シニアエコノミスト 齋藤 尚登

[要約]

- 2012年11月15日に開催された第18期党中央第1回全体会議で、習近平氏を総書記とする中国共産党新指導部が誕生した。最高指導部を形成する中央政治局常務委員人事では、経済通の王岐山氏が、序列6位の中央紀律委員会書記に就任し、経済分野の担当から外れた。2013年3月の全人代では、国家機構の人事が決まる。経済分野で注目されるのは、馬凱 国務委員兼国務院秘書長の処遇である。馬凱氏は、国家物価局、国家経済体制委員会などで勤務経歴を積み、2003年～2008年には、中国のスーパー省庁といわれる国家発展改革委員会主任を務めたマクロ経済の専門家である。恐らく、馬凱氏は来年3月に副首相に昇格し、首相に就任すると目される李克強氏をサポートする立場となる。

最高指導部・中央政治局常務委員の顔ぶれ

2012年11月8日～11月14日に中国共産党第18回党大会が開催され、11月15日の第18期党中央委員会第1回全体会議（第18期1中全会）で、新指導部が選出された。習近平氏が総書記と中央軍事委員会主席に就任した。胡錦濤氏は、2013年3月の全人代（国会）で国家主席職を習近平氏に委譲し、完全引退となる。中国共産党最高指導部を形成する中央政治局常務委員は、9名から7名に減員となった。中央政治局常務委員7名の序列と氏名は以下の通りである。

序列1位 習近平 (Xi Jin ping) 総書記・中央軍事委員会主席・国家副主席（来年3月の全人代で国家主席に就任へ）

序列2位 李克強 (Li Ke qiang) 副首相（次期首相候補）

序列3位 張徳江 (Zhang De jiang) 副首相・重慶市書記（次期全人代常務委員長候補）

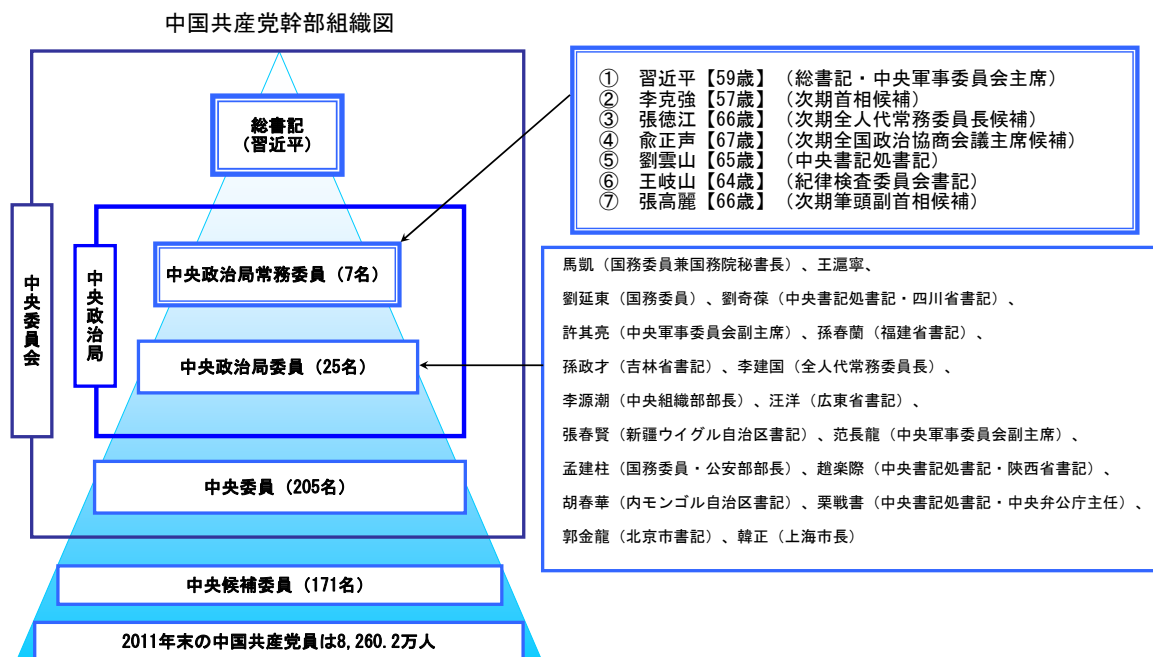
序列4位 俞正声 (Yu Zheng sheng) 上海市書記（次期全国政治協商会議主席候補）

序列5位 劉雲山 (Liu Yun shan) 中央書記処書記・中央宣伝部部長

序列6位 王岐山 (Wang Qi shan) 中央紀律委員会書記・副首相

序列7位 張高麗 (Zhang Gao li) 天津市書記（次期筆頭副首相候補）

中国共産党新指導部



（注）人数は、2012年11月の第18回共産党大会における選出時のもの。中央政治局委員（25名）の中に、中央政治局常務委員（7名）が含まれる。

（出所）新華社などより大和総研作成

習近平 総書記の略歴からは、習氏の支持基盤が多岐にわたることが示される。具体的には、①父親は習仲勳・元副首相であり、高級幹部の子弟グループ・太子党の代表格である、②1985～2002年の長きにわたり、福建省で勤務経歴を積んだ「福建閥」である、③2006年に上海市で大規模汚職事件が発覚し、陳良宇 中央政治局委員・上海市党委員会書記（当時）が更迭された後、2007年3月に習近平氏が上海市党委員会書記に就任していることから、江沢民 元総書記との関係も良好とみられる（「上海閥」）、④地方の役職を務めつつ、人民解放軍や国防の役職を兼務していた経歴などから、人民解放軍も支持基盤の一つとみられる、などである。

福建省は台湾との交流窓口であり、対台湾融和政策による台湾との結び付きの強化が、習近平 総書記の「歴史的な業績」として意識されよう。また、人民解放軍を支持基盤の一つとする習氏は、ひとたび問題が持ち上げれば、対外的に強硬な姿勢・態度を取らざるを得ないことも想定される。日中関係悪化局面が繰り返されるリスクである。「中国の対台湾融和政策」と「日中関係悪化局面が繰り返されるリスク」から導き出せる、日本企業のリスク回避の一つの方法は、「台湾・台湾企業の有効活用」となる。

序列2位の李克強 副首相は、胡錦濤国家主席の腹心である。胡錦濤氏の権力基盤である共産主義青年団（共青团）で順調なエリートコースを歩み、共青团中央書記処第一書記を務めた。その後、農業大省の河南省と工業大省である遼寧省のトップを歴任したことが、将来の総書記就任の準備のためと目された時期もあった。しかし、2007年6月の党内有力者による非公式選挙でトップだったのは習近平氏であり、李克強氏は後塵を拝した。

来年3月の全人代で、李克強氏は、温家宝氏の後任の首相に就任すると想定される。都市化、

工業化、農業近代化の「三化」を唱える李克強氏が、河南省と遼寧省での経験経歴をいかにし
て生かしていくのか、この5年間で真価が問われよう。

習近平 (Xi Jin ping) 総書記の略歴

生年	1953年6月 (59歳)	原籍 陝西省 (父親は習仲勳・元国務院副総理。太子党と呼ばれる既得権益グループの代表格)
学歴	1975年～1979年 1998年～2002年	清華大学工学部 清華大学人文社会学院大学院
略歴	1974年1月 1969年～1975年 1979年～1982年 1982年～1985年 1985年～1995年 1995年～1996年 1996年～1999年 1999年～2000年 2000年～2002年 2002年 2002年～2003年 2003年～2007年 2007年 2007年～2008年 2008年 2010年～2012年 2012年11月～	中国共産党入党 陝西省で勤務経歴を積む 国務院弁公庁・中央軍事委員会弁公庁で勤務経歴を積む 河北省で勤務経歴を積む 福建省で勤務経歴を積む 福建省党委員会副書記、福州市党委員会書記、 福州市人民代表大会常務委員会主任兼福州市軍分区党委員会第一書記 福建省党委員会副書記 福建省党委員会副書記、省長代行兼南京軍区国防動員委員会副主任、 福建省国防動員委員会主任 福建省党委員会副書記、省長兼南京軍区国防動員委員会副主任、 福建省国防動員委員会主任 浙江省党委員会副書記、省長代行兼南京軍区国防動員委員会副主任、 浙江省国防動員委員会主任 浙江省党委員会書記、省長代行兼浙江省軍区党委員会第一書記、 南京軍区国防動員委員会副主任、浙江省国防動員委員会主任 浙江省党委員会書記、省人民代表大会常務委員会主任兼浙江省軍区党委員会第一書記 上海市党委員会書記兼上海警備区党委員会第一書記 中央政治局常務委員、中央書記処書記、中央党校学長 中央政治局常務委員、中央書記処書記、国家副主席、中央党校学長 中央政治局常務委員、中央書記処書記、国家副主席、国家中央軍事委員会副主席、 中央党校学長 中央委員会総書記、中央軍事委員会主席、国家副主席

(出所) 新華社などより大和総研作成

李克強 (Li Ke qiang) ・ 中央政治局常務委員の略歴

生年	1955年7月 (57歳)	原籍 安徽省
学歴	1978年～1982年 1988年～1994年	北京大学法学部 北京大学経済学院大学院
略歴	1976年5月 1974年～1978年 1982年～1983年 1983年～1985年 1985年～1993年 1993年～1998年 1998年～1999年 1999年～2002年 2002年～2003年 2003年～2004年 2004年～2005年 2005年～2007年 2007年～2008年 2008年～	中国共産党入党 安徽省で勤務経歴を積む 北京大学共産主義青年団委員会書記 共産主義青年団中央学校部部長兼全国学生連合会秘書長、 共産主義青年団中央書記処書記候補 共産主義青年団中央書記処書記兼全国学生連合会副主席 共産主義青年団中央書記処第一書記兼中国青年政治学院院长 河南省党委員会副書記、省長代行 河南省党委員会副書記、省長 河南省党委員会書記、省長 河南省党委員会書記、省人民代表大会常務委員会主任 遼寧省党委員会書記 遼寧省党委員会書記、省人民代表大会常務委員会主任 中央政治局常務委員 中央政治局常務委員、国務院副首相、党組織副書記

(出所) 新華社などより大和総研作成

意外だったのは、序列6位の王岐山 副首相の処遇である。王岐山氏は、①農業・農村問題を研究した経歴を持ち、中国人民建設銀行（現在の中国建設銀行）のトップを経験するなど、中国がこれから取り組むべき、農業・農村、金融の二大改革に明るい、②朱鎔基・前首相の信任が厚い改革推進派であり、内外（特に米国）からの評価が高い人物であるだけに、経済分野で重要な役割を担うと目されていた。ところが、王岐山氏は今回、中央紀律検査委員会書記に就任し、経済分野の担当から外れた。中国経済の舵取り役については、李克強 次期首相候補と後述する馬凱氏が、主要な役割を担おう。

王岐山 (Wang Qi shan) 中央政治局常務委員の略歴

生年	1948年7月 (64歳)	原籍 山西省
学歴	1973年～1976年	西北大学歴史学部
略歴	1983年2月 1969年～1979年 1979年～1982年 1982年～1988年 1988年～1989年 1989年～1993年 1993年～1994年 1994年～1997年 1997年～1998年 1998年～2000年 2000年～2002年 2002年～2003年 2003年～2004年 2004年～2007年 2007年～2008年 2008年～2012年 2012年11月～	中国共産党入党 陝西省で勤務経歴を積む (陝西省博物館など) 中国社会科学院近代歴史研究所 中央書記処農村政策研究室などで勤務経歴を積む 中国農村信託投資公司総経理・党委員会書記 中国人民建設銀行副行長・党組織メンバー 中国人民銀行副行長・党組織メンバー 中国人民建設銀行 (中国建設銀行) 行長・党組織書記 広東省党委員会常務委員 広東省党委員会常務委員、副省長 國務院経済体制改革弁公室主任・党組織書記 海南省党委員会書記、省人民代表大会常務委員会主任 北京市党委員会副書記、市長代行、北京五輪組織委員会執行主席 北京市党委員会副書記、市長、北京五輪組織委員会執行主席 中央政治局委員 中央政治局委員、國務院副首相、國務院党組織メンバー 中央政治局常務委員、中央紀律検査委員会書記、國務院副首相、國務院党組織メンバー

(出所) 新華社などより大和総研作成

張徳江 (Zhang De jiang) 中央政治局常務委員の略歴

生年	1946年11月 (66歳)	原籍 遼寧省
学歴	1972年～1978年 1978年～1980年	延辺大学朝鮮語学部 朝鮮金日成総合大学経済学部
略歴	1971年1月 1968年～1972年 1980年～1986年 1986年～1990年 1990年～1995年 1995年～1998年 1998年～2002年 2002年～2007年 2007年～2008年 2008年～2012年 2012年 2012年11月～	中国共産党入党 吉林省で勤務経歴を積む 吉林省で勤務経歴を積む 民政部副部長・党組織副書記 吉林省党委員会副書記兼延辺州委員会書記 吉林省党委員会書記、省人民代表大会常務委員会主任 浙江省党委員会書記 中央政治局委員、広東省党委員会書記 中央政治局委員 中央政治局委員、國務院副首相、國務院安全生産委員会主任 中央政治局委員、國務院副首相、國務院安全生産委員会主任、重慶市党委員会書記 中央政治局常務委員、國務院副首相、國務院安全生産委員会主任、重慶市党委員会書記

(出所) 新華社などより大和総研作成

俞正声 (Yu Zheng sheng) 中央政治局常務委員の略歴

生年	1945年4月 (67歳)	原籍 浙江省
学歴	1963年～1968年	哈爾濱軍事工程学院
略歴	1964年11月 1968年～1971年 1975年～1982年 1982年～1984年 1984年～1985年 1985年～1997年 1997年～1998年 1998年～2001年 2001年～2002年 2002年～2003年 2003年～2007年 2007年～2012年 2012年11月～	中国共産党入党 河北省で勤務経歴を積む 第四機械工業部で勤務経歴を積む 電子工業部で勤務経歴を積む 中国残疾人福利基金会副理事長 山東省で勤務経歴を積む (青島市党委員会書記など) 建設部副部長・党組織書記 建設部部長・党組織書記 湖北省党委員会書記 中央政治局委員、湖北省党委員会書記、省人民代表大会常務委員会主任 中央政治局委員、湖北省党委員会書記 中央政治局委員、上海市党委員会書記 中央政治局常務委員、上海市党委員会書記

(出所) 新華社などより大和総研作成

劉雲山 (Liu Yun shan) 中央政治局常務委員の略歴

生年	1947年7月 (65歳)	原籍 山西省
学歴	1964年～1968年 1989年～1992年	内モンゴル自治区集寧師範学校 中央党校通信教育学院
略歴	1971年4月 1968年～1992年 1992年～1993年 1993年～1997年 1997年～2002年 2002年～2012年 2012年11月～	中国共産党入党 内モンゴル自治区で勤務経歴を積む 1982年～1984年は共青团内モンゴル自治区委員会副書記 内モンゴル自治区党委員会副書記兼赤峰市党委員会書記 中央宣伝部副部長 中央宣伝部副部長、中央精神文明建設指導委員会弁公室主任 中央政治局委員、中央書記処書記、中央宣伝部部長 中央政治局常務委員、中央書記処書記、中央宣伝部部長

(出所) 新華社などより大和総研作成

張高麗 (Zhang Gao li) 中央政治局常務委員の略歴

生年	1946年11月 (66歳)	原籍 福建省
学歴	1965年～1970年	アモイ大学経済学部
略歴	1973年12月 1970年～1988年 1988年～1997年 1997年～1998年 1998年～2001年 2001年～2002年 2002年～2003年 2003年～2007年 2007年～2012年 2012年11月～	中国共産党入党 石油部広東茂名石油公司、広東省経済委員会主任など広東省で経歴を積む 広東省副省長 広東省深圳市党委員会書記 広東省党委員会副書記、深圳市党委員会書記 山東省党委員会副書記、省長代行、省長 山東省党委員会書記、省長 山東省党委員会書記、省人民代表大会常務委員会主任 中央政治局委員、天津市党委員会書記 中央政治局常務委員、天津市党委員会書記

(出所) 新華社などより大和総研作成

一方、胡錦濤 国家主席と同じ共青团出身で、胡氏の信任の厚い汪洋氏と李源潮氏の中央政治局常務委員への昇格は見送られた。

汪洋氏は広東省党委員会書記 (広東省のトップ) を務める。その広東省陸豊市烏坎村では、共産党支部書記の腐敗・専横糾弾を目的に大規模なデモが発生。結局、広東省政府は村長選挙のやり直しを認め、2012年3月の選挙では、住民が支持する独自候補が当選するなど、民主的な手続きで村長が選ばれた経緯がある。汪洋氏が中央政治局常務委員に入れば、政治改革の加速が期待できたのだが、それは実現しなかった。民意を反映させる政治システム構築の重要性は認識されているが、政治改革の歩みを速めることに批判的な意見が多いのであろう。政治改革の動きは一旦封印され、現状が維持されよう。

5年後に向けた布石

今回の中央政治局常務委員人事では、明確な胡錦濤派 (共青团派) は李克強氏のみとなり、共青团派の勢力が後退したとの評価が一般的であろうが、5年後に向けた布石は着実に打たれている。今回選出された中央政治局常務委員7名のうち、張徳江氏、俞正声氏、劉雲山氏、王岐山氏、張高麗氏の5名が年齢制限 (党大会開催時に68歳以上は再選されないとの内規) のため、5年後の中国共産党第19回党大会時に引退を余儀なくされる。この点で、5年後の中央政治局常務委員入りを狙える位置にいる中央政治局委員の顔ぶれが極めて重要である。中央政治局委員は25名であり、中央政治局常務委員7名を除く18名のうち、2017年の党大会時に67歳以下なのは、12名となる。そのうち、汪洋氏、李源潮氏、胡春華氏、栗戦書氏、韓正氏、劉奇葆氏の6名は、中央もしくは地方の共青团での勤務経歴を積んだ人物である。共青团は、若い共産

党エリートであり、経済条件の厳しい地方での勤務を経て、頭角を現した人物が中央に登用されるというシステムを有する。5年後には共青团派の巻き返しも想定されよう。

2013年3月の国務院人事の注目点

2013年3月の全人代では、国家主席（習近平氏が国家主席に就任へ）や国務院（内閣）人事が決まる。経済分野で注目されるのは、馬凱 国務委員兼国務院秘書長の処遇である。馬凱氏は、国家物価局、国家経済体制委員会などで勤務経歴を積み、2003年～2008年には、中国のスーパー省庁といわれる国家発展改革委員会主任を務めたマクロ経済の専門家である。恐らく、馬凱氏は、来年3月の全人代で副首相に昇格し、首相に就任すると目される李克強氏をサポートする立場となろう。中国経済は、投資に過度に依存した経済発展パターンからの脱却、労働集約型産業の競争力減退、少子高齢化進展に伴う成長性鈍化などの難題への取り組みがこれから本格化する。馬凱氏がどのような手腕を発揮するか、大いに注目される。

この他、国務院の経済閣僚では、張平 国家発展改革委員会主任、謝旭人 財政部部長、姜偉新 住宅・都市農村建設部部長、盛光祖 鉄道部部長、陳徳銘 商務部部長、周小川 人民銀行総裁が、第18期中央委員会委員や同候補委員に選出されていないため、来年3月の全人代での引退が想定される。後任の国家発展改革委員会主任には、解振華 国家発展改革委員会副主任の名前が、財政部部長には、楼継偉 中国投資有限責任公司（CIC）会長、肖捷 国家税務総局局長の名前が挙がっている。中国人民銀行総裁には、郭樹清 中国証券監督管理委員会主席、尚福林 中国銀行業監督管理委員会主席、肖鋼 中国銀行会長の名前が取り沙汰される。財政部部長と中国人民銀行総裁の最有力候補と目される楼継偉氏と郭樹清氏はともに、朱鎔基 前首相を支えた「四天王」と呼ばれた人物である。

新指導部の経済政策

胡錦濤・温家宝政権の10年は、年平均10.6%成長という高成長を続けつつ、「底辺の底上げと民生改善」に腐心した10年であった。特に、2005年以降は、①生産高の15.5%を税金として徴収していた農業税の撤廃や農作物価格の引き上げ、②都市化の促進、③2006年以降の最低賃金の大幅引き上げ、④保障性住宅の建設強化、⑤農村（2009年～）と都市（2011年～）の無年金者への新たな年金制度設計、など矢継ぎ早の政策が打ち出された。

なかでも、胡錦濤・温家宝政権は、都市低所得者層の所得増加の方法として、最低賃金の引き上げを重視し、2006年以降、各地方政府が競うようにして引き上げている。この結果、従来、都市部では高所得者層ほど高い所得上昇率を享受していたのが、2006年～2007年、そして2009年～2011年は、低所得者層の方が高い所得上昇率となるなど、低所得者層の底上げと格差縮小に一定の効果を発揮したといえる。最低賃金は、農村からの出稼ぎ労働者に適用されるケースも多く、その大幅引き上げは、農民の所得向上を狙った方策でもある。

一方で、中国家計金融調査・研究センターが2012年5月に発表した「中国家計金融調査報

告」によると、家計の 55%が貯蓄ゼロか、ほぼゼロであるという。中・低所得者層の消費が盛り上がらないのは、貯蓄性向が高いからではなく、収入の制約によるところが大きいと考えられる。この結果は、これまでの取り組みの方向性は評価できる一方で、その成果はまだまだ不十分であることを示している。今後も中低所得者層の収入の持続的な底上げは不可欠であろう。

習近平氏を総書記とする新指導部のもとで行われる経済政策は現状継続が想定される。まず、胡錦濤氏が掲げ、持続可能で調和（バランス）のとれた社会発展を目指す「科学的発展観」が、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、3つの代表（先進的生産力発展の要請、先進的文化前進の方向、最も広範な人民の根本的利益の3つ）と並ぶ行動指針として、党規約に盛り込まれた意義は大きい。そして何よりも、胡錦濤政権で注力された底辺の底上げや民生改善の最大の目的は、高成長路線のひずみである格差拡大や環境破壊に対する一般大衆の不満を和らげ、中国共産党への支持をつなぎとめておくことであり、これは誰が指導者となっても踏襲せざるを得ないであろう。

2012年11月8日の中国共産党第18回党大会の胡錦濤国家主席の中央委員会報告（政治報告）では、2020年の国内総生産と都市住民・農民の一人当たり収入を2010年比で2倍とする目標が示された。国内総生産でいえば、2011年の実績が9.3%成長だったので、残りの9年で平均7%弱の成長を続ければ達成が可能である。しかし、10%成長が当然だった時代は既に終わりを告げており、達成の難易度は大きく上がっている。人口ボーナス（15歳～59歳の生産年齢人口÷非生産年齢人口）は2010年で既にピークとなり、投資に過度に依存した経済発展には既に限界が見え始めている。新指導部は、成長率が逡減するなかで、「投資主導から消費主導への経済発展パターンの転換」を実現しなければならず、そのためには、中低所得者層の持続的な底上げに加え、相続税の導入など所得再分配機能の強化、さらには都市と農村を分断する戸籍制度改革などが避けて通れまい。しかし、これらは習近平氏が支持基盤とする既得権益層の痛みを伴うものも多い。新指導部に託される課題は重い。

以上